ジェロントロジー研究体制分科会（第21期・第１回）
議事要旨(案)

【日時】　平成２２年６月２９日（火）１１：３０～１２：３０
【場所】　日本学術会議６-Ｃ（２）会議室
【出席者】　出席：大内尉義（委員長)、長田久雄（幹事)、井藤英喜、山根源之、丸山直記
欠席：白澤政和（副委員長)、伊福部達、北　徹、太田喜久子（幹事）
事務局：山中補佐他
【議題】
１）出席者紹介
２）役員の選出
３）分科会の設置理由説明
４）今後の進め方について
５）その他
【資料】
資料１　委員名簿
資料２　課題別委員会及び分科会設置提案書
資料３　第２分科会で議論すべきこと（案）
資料４　日本における老年医学講座／診療科の実態
資料５　平成２２年科学研究費補助金　系・分野・分科・細目表

議　事

1）出席者紹介
出席者による自己紹介があった。

2）役員の選出
規定に基づき、互選により大内秋山委員を委員長に選出した。
大内委員長より、副委員長に白澤委員、幹事に長田委員、太田委員がそれぞれ指名され、了承された。

3）分科会の設置理由説明
資料２からロードマップ分科会を含めて、委員会の趣旨を説明する。
ロードマップ分科会、研究体制分科会、ジェロントロジーの教育分科会の３分科会が並列であるが、ロードマップ分科会が親委員会となる。

研究体制分科会の設置目的を説明する。
長寿社会の課題の多くは諸科学が有機的に連携・共同して取り組む必要がある。
しかし、我が国ではそれぞれ縦割りの細分化された学問領域で取り組まれている。
関連諸科学を有機的に連携しロードマップを戦略的に遂行できる。
ロードマップを実際に遂行できる研究体制、助成のあり方を検討する。
研究体制を、いかに横割りの学際的な研究体制に構築していくかが課題である。
老年学の研究助成を国に提言していく。

教育面では、初等、中等、高等教育において、個々人が人生９０年を健康で持てる能力を最大限発揮できる長寿社会の教育の目標設定、方策の検討とともに長寿社会を支える関連諸科学において問題解決に資する研究者の養成の方法、小学校から老年学の教育をどのように行っていくか、それから研究者の養成などを提言していく。

本分科会の審議事項について
高齢者長寿社会に関わる現研究体制の全体的把握・研究体制の在り方・研究助成の在り方の３つが審議事項である

資料３　白澤政和副委員長からの提言から
日本の大きな課題である今後の社会のモデルの提言をする。
高齢者、高齢社会研究者のコミュニティを構築する必要性とメリットがある。
高齢者、高齢社会に関する研究者コミュニティの範囲の設定をする。
日本老年学会を核にして、いかに他の分野を追求するか、老年学会に法学、経済学等の社会学、基礎医学、脳科学等を加えて、形成されたコミュニティでどのような活動を行うか。
共通の認識の下で自らの研究を深めるために、いかなる方法で共通認識を形成するか。
大型研究費確保のためのコミュニティのための高齢者、高齢社会研究に対する研究課題と研究助成の在り方、アメリカ等の基金の現状を参考にする。

資料４　日本における老年医学講座、診療科の実態
資料５　文部科学省の科研費の細目表

資料 4 から日本における老年医学講座/診療科の実態を説明する。
大学の現状は、東京大学に老人科　老年病科ができる。
以下資料 4 には、各大学で老年医学講座が開設された年が示されている。
名目上は 25 大学と増えてきている。しかし、厳しい現状がある、講座がつぶれた大学もある。
教育として、連携大学院が求められている。

資料５　科学研究費の系・分野・分化・細目表（平成 22 年度科学研究費補助金の表）
細目ごとに老年学に関するものがあるか見ていくと、内科学一般に老年医学が追加、臨床医学ではここに老年医学を見出せる。歯学には高齢歯学がない。看護では老年看護が強い。
実際には、老年学、老化、高齢社会などの細目はない

（２）時限付き分化細目表
細目ごとに老年学に関するものがあるかみていくと老化というものができたが、三年間のうちに、だんだん減ってきた。老年学からどのように提言をするのか。アンケートからロードマップを作っていく。
各大学に横断的な組織、講座を作る必要がある。
①すべての大学に老年学の講座を作る、老年学の研究会を作る
②研究助成をどうするか
アンケート調査をして、例えば、なぜ老年学の講座ができないのか。作る予定があるのか。
そこから先ほどの 2 つの結論になるような提言を行う

新規の研究面が必要であり、提言をする場合には、国の科学技術会議をうまく使う。
老人医療センター等で、リアリティーを持つなど物理的な側面が大きい。
おもしろさをどのように浸透させるか。学際的なプロジェクトの実施が必要である。
うまくミックスしていく必要がある。老年医学会は基礎的な分野も必要である。
研究費で異分野の研究体制を形成する。

研究所として、日本にどのくらいあるのか。民間も含めて情報の集積が必要であるのか。
どのような名目で研究をしているのか。

異文化の共同学際的なものを大学の研究機関、教育機関を設定していくか。
コーディネーター的なものや横断的な企画開発センターが必要である。
薬学部にも老年学ができるも、老年医学会に関与していない。
科研費に細目に掲載されると大きな突破となる。

老年学は、東大の機構がモデルになるのではないか。
大学院から老年学を開始して、老年学博士を文部科学省に申請する。
老年学の中でも、もともとの専門のところ、例えば工学のバックグラウンドがある人には工学に関するものを重点的にする。

Ｔ字型モデルの教育体制をする。ペアで博士を出す。例えば、老年・工学博士
現実的なのは、連携大学院にて修士から博士課程の教育体制にする。
一つの分野（自分の専門）と老年学で就職も含めて、老年学だけでは厳しい。
高齢者社会への対策をプロモーションする。企業もそのような人材を求めている

例えば、国立長寿医療センターを各地域に設置する。
旧帝大に高齢社会総合研究機構の設置を提言をする。
私学では一つでは難しい、大学が連携を組む必要がある

各大学に老年学に関する講座を設置するか実態調査をする。
その回答を得るのは困難であり、教育に関することでアンケート調査をしたが、「わからない」という回答が多い

講座は必要かもしれないが、診療科は必要かと言われる
1 割、2 割は専門分化で対応できるが、8 割はジェネラルにする必要がある。
機構のような全学のアプローチの方が設置できる可能性がある。

大学に対して高齢者、高齢社会の研究体制の有無を問うアンケートをする。
学際的な研究を進行する必要があるか。必要だと思うのであれば、具体的には何かというところで
高齢社会総合研究機構の設置について聞く。予算の関係上、メールで行う。
学長に出して、企画担当に聞く形で行う。ロードマップ分科会のアンケートと兼ねる。

研究助成は複合領域となるため、審査する場合が困難となる。
総合・新領域系に老年学分野を創設する提言を行う。それから細目を検討する。

エコでテクノロジーが進んだように、高齢社会でビジネスチャンスを作る。
そういう効果もある、それはメインテーマにはしない。
社会の経済基盤強化する上で効果がある。

アンケートでは老年学の中身が基盤となる。ロードマップで調査した結果が分かるため、そこからどのような分野があるのか等を整理していく

これから行うこと
①ロードマップ分科会でのニーズの調査
②大学に対する調査
補助金や基金のあり方を提言する。

基礎科学は文科省として、厚生科学はそれ以外を助成する。
白澤先生のメモにある、研究者のコミュニティの形成をどのように展開するのか。
老年学会に７つの分科会があるが、そこにその他の分野を組み込んでいく

やるべき事は
①アンケートの原案をつくる。
②ニーズ調査についてロードマップ分科会と相談する。
③研究助成の分野を検討する。
④研究者のコミュニティの形成。

今後２週間後に回覧する。

4）その他
・次回は９月７日火曜日 10:30～12:00 まで

以上